県内経済は、新型コロナウイルスの影響から
依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

＜ポイント＞

1.生産…… 8月の鉱工業生産指数(2015年＝100)は87.3で前年同月比13.4％減と、11か月連続で前年水準を下回った。出荷指数は85.6で同13.8％減と6か月連続で減少、在庫指数は88.2で同15.4％減と5か月連続で前年水準を下回った。

2.民間設備投資… 8月の建築物着工床面積（民間非居住用）56千㎡で、前年同月比21.1％減と2か月振りに前年水準を下回った。

3.住宅投資…… 8月の新設住宅着工戸数は1,299戸で、前年同月比11.5％減であった。

4.公共投資…… 9月の公共工事請負金額は460億73百万円で、前年同月比26.7％増と3か月連続で前年水準を上回った。

5.個人消費…… 8月の大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月比4.5％増と4か月連続で前年水準を上回った。9月の乗用車販売台数（普通+小型+軽）は10,061台、前年同月比12.2％減と12か月連続で前年水準を下回った。

6.雇用情勢…… 8月の有効求人倍率（原数値）は1.18倍、前年同月比0.41ポイント減と10か月連続で前年水準を下回った。雇用保険受給者数は10,973人、同43.5％増と12か月連続で前年水準を上回った。

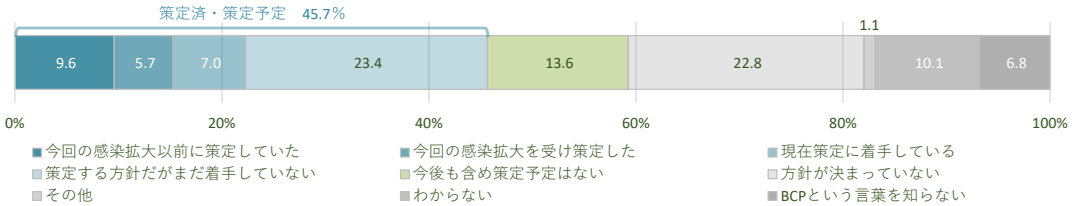
＜概況＞

県内経済は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の影響から依然として厳しい状況にあるものの、生産や個人消費など、一部の指標に持ち直しの動きがみられる。

当社が9月に実施した「茨城県内主要企業の経営動向調査(20年7-9月期)」(以下、企業調査)でも、自社業況総合判断DIが全産業で「悪化」超53.6％と、新型コロナ（第1波）の影響が最も深刻だった4-6月期から13.5ポイント改善した。水準としては感染拡大以前と比べると低いものの、県内外、あるいは国内外の経済活動の再開が進む中で、県内企業の景況感も少しずつ持ち直してきている様子が窺える。ただし、景気の悪化に遅れる形で本格化してくるであろう雇用情勢の悪化には留意が必要だ。

また、先行きについては、新型コロナとインフルエンザの同時流行により医療現場の混乱や社会機能の停滞が発生する可能性が否定できない。足元では政府や自治体等により多様な消費振興策が打ち出されているが、感染対策と経済活動をどう両立していくのかが引き続き問われる局面にあると言えるだろう。

県内企業のBCP策定状況（n=457）



出所：常陽産業研究所「新型コロナウイルスの影響・対応等に関する調査」（20年7-8月）

生産は底入れしつつある ―最悪期は脱するも、回復のペースは緩やか

8月の鉱工業生産指数（2015年＝100）は87.3で前年同月比13.4%減と、11か月連続で前年水準を下回った。業種別にみると、普通トラック等が低下した輸送機械工業（同49.3％減）、鉄鋼業(同43.9％減)、繊維業(同36.8％減)、電子部品・デバイス工業（同24.5％減）などで減少幅が大きく、前年水準を上回った業種はない。

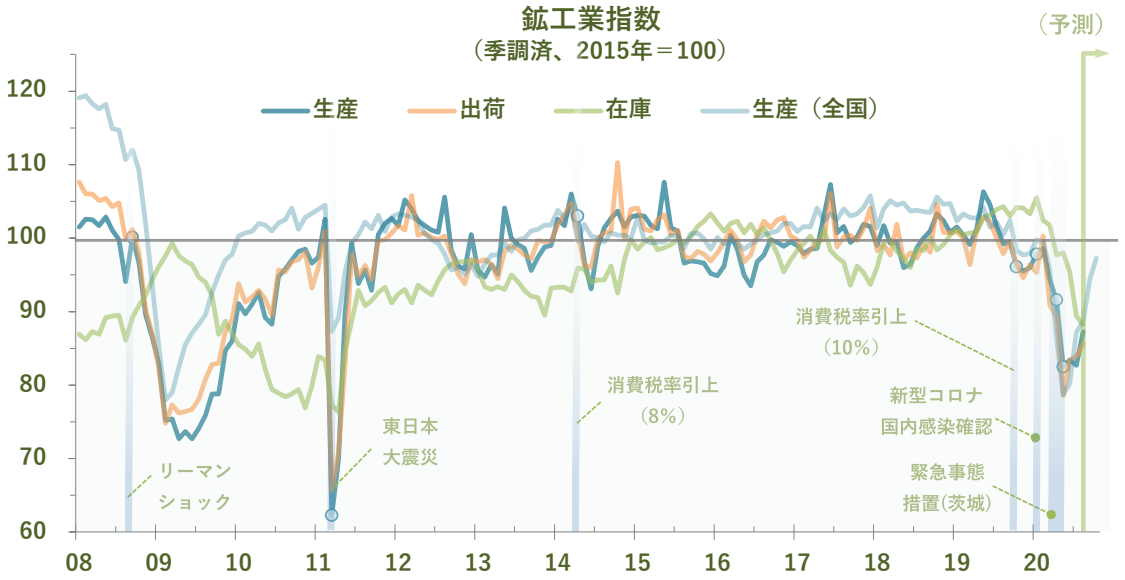
ただし、同指数が82.7で同19.0％減だった7月と比べると、悪化の程度は和らいでいる。加えて、当社の企業調査では7-9月期の生産DI（※）が依然として低い水準（「減少」超55.6％）にあるものの4-6月期から6.5ポイント改善、日本銀行水戸事務所の「企業短期経済観測調査（20年9月）」では製造業の業況判断DIが低水準ながら8期振りに改善するなど、各種サーベイからは7-9月通期で方向感が上向いている様子も窺える。

日本銀行の「地域経済報告（20年10月）」によると、全国では一時大きく落ち込んだ自動車関連が牽引する形で、生産の「持ち直し」が進んでいるという。鉱工業生産指数も5月の78.7を底に8月まで右肩上がりで推移し、9・10月の予測指数でも改善が続く見通しだ。茨城県は完成車メーカーが少ないこともあり、全国に比べ悪化幅が限定的であった半面、回復のペースが緩やかだったが、当地もようやく最悪期を脱したとみられる。

なお、外需に関係する貿易面については、8月の茨城県内税関3支署(鹿島、日立、つくば)の輸出額が885億円、前年同月比15.0％減と2か月振りに前年水準を下回った。支署別にみると、自動車、重電機器、非鉄金属等が増加した日立が同5.8％増と前年水準を上回った一方、鉄鋼、有機化合物等が低下した鹿島が同43.2％減、荷役機械、原動機等が低下したつくばが同39.7％減となっている。ただし速報値によると、9月の輸出額は日立の自動車等の伸びによって同6.1％増と再び増加へ転じる見込みである。

以上を総合的にみて、生産は「底入れしつつある」と判断した。

（※）前年同期に比べ生産が「増加した」との回答割合と「減少した」との回答割合の差



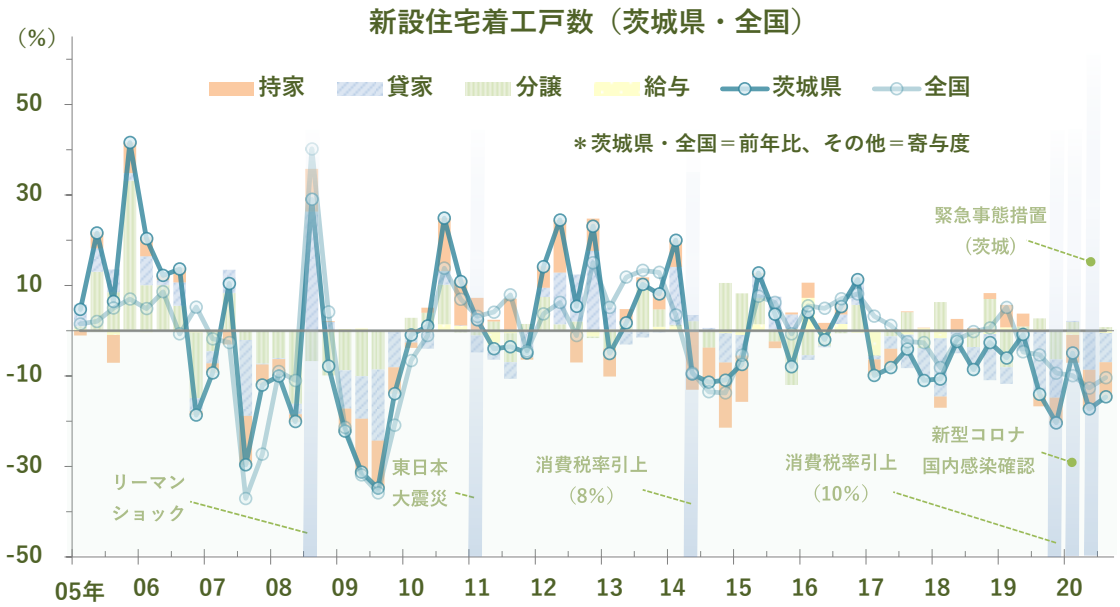
出所：経済産業省　＊月次ベース、全国の20/9・10月は製造工業生産予測指数をもとに算出

設備投資は弱い動き、住宅投資は厳しい状況、公共投資は増加基調

民間設備投資は、8月の建築物着工床面積（民間非居住用）が56千㎡、前年同月比21.1％減と2か月振りに前年水準を下回った。新型コロナの影響によって多くの企業の業績が落ち込んだことなどを背景に、件数ベースの動向をみる当社の企業調査でも20年4-9月期に設備投資を実施した企業の割合が54.7％と前期比で2.7ポイント低下していることから、設備投資の勢いは中長期的にも低調であると考えられる。以上から、「民間設備投資」は「弱い動きとなっている」との判断を据え置いた。

住宅投資は、8月の新設住宅着工戸数が1,299戸、前年同月比11.5％減となった。内訳をみると、分譲住宅が437戸で同75.5％増と2か月振りに前年水準を上回ったものの、主力の持家が619戸で同20.6％減と14か月連続で、貸家が242戸で同44.5％減と6か月連続で前年水準を下回っている。なお新型コロナに関しては、テレワークが一般化したことから、県南地域等で「都内居住者のTX沿線地域への関心が高まっている」といった声が聞かれる反面、感染拡大の収束までモデルルームの見学や相談等を先送りにする動きもあるとみられ、一概に好影響もしくは悪影響しているとは言い難い状況にある。以上から、「住宅投資」は「厳しい状況にある」との判断を据え置いた。

公共投資は、9月の東日本建設業保証の公共工事請負金額が460億73百万円、前年同月比26.7％増と3か月連続で前年水準を上回った。四半期ベースでも直近の20年7-9月まで8期連続で前年水準を上回っており、中長期的にも堅調に推移している。東日本建設業保証によると「今回、ウェイトの高い市町村では学校関連の大型案件（新設、改修、解体など）が目立った。新型コロナに関しては、工事予算を増やすといった良い影響、工事を中断するといった悪い影響のどちらも聞いていない。先行きに関しては、特段の変化はなく概ね堅調に推移するとみている（10/27時点）」と言う。以上を総合的にみて、「公共投資」は「増加基調にある」と判断を引き上げた。



出所：国土交通省　＊四半期ベース、20/3Qは7、8月の数値

個人消費は持ち直しつつある ―業種・業態や品目によっては弱い動きが継続

9月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数+軽乗用販売台数）は10,061台で前年同月比12.2％減と、消費増税のあった昨年10月から12か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、普通乗用車(同15.8％減)、小型乗用車(同14.2％減)、軽乗用車(同5.7％減)が揃って前年水準を割り込んだものの、いずれも悪化幅は前月から縮小している。

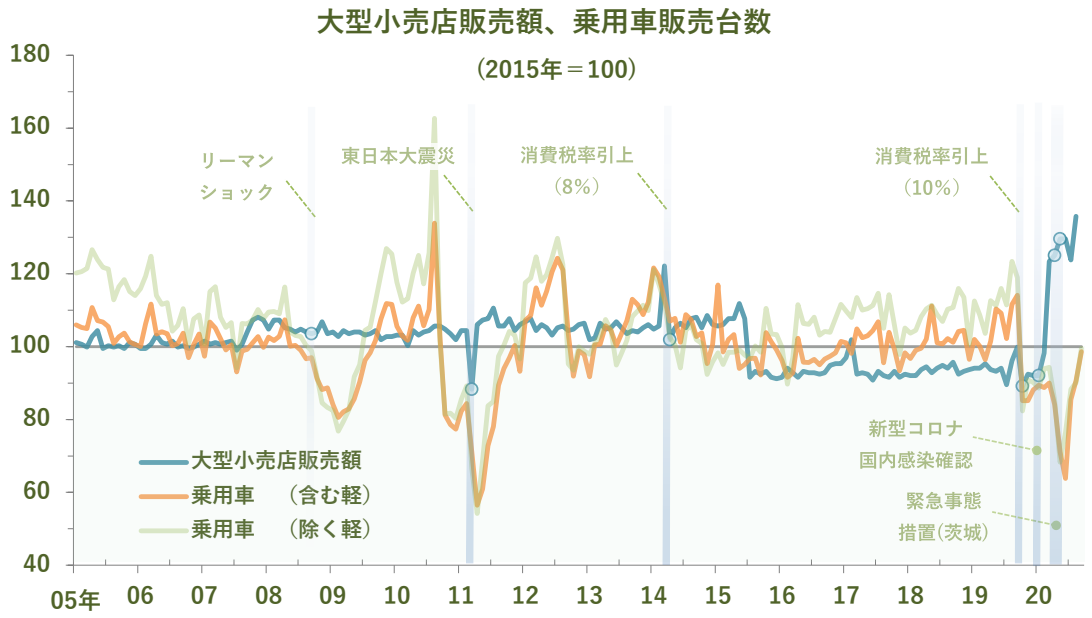
8月の大型小売店販売額は、全店ベースでは前年同月比10.7％増と7か月連続で、既存店ベースでは同4.5％増と4か月連続で前年水準を上回った。品目別では、食堂・喫茶（同34.7％減）、衣料品（同20.8％減）、その他の商品（同4.1％減）が前年水準を割り込んだ一方、身の回り品（同21.4％増）、飲食料品（同8.1％増）、家庭用品（同2.9％増）については前年水準を上回っている。

大型小売店によると「今年はお盆の帰省を控える動きがあり、食品の中でも手土産やもてなし用の料理等については需要が伸び悩んだ。衣料品は、昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動減に加え、新型コロナによる高齢顧客の外出控え、イベントの中止に伴う浴衣類の需要消失等のため落ち込んでいる。ただし、各種の経済振興策も後押しとなって客数は徐々に持ち直しており、足元の業況は上向いている」という。

専門量販店販売額については、コンビニのみ同3.9％減と6か月連続で前年水準を下回ったものの、家電量販店が同7.1％増と5か月連続で、ドラッグストアが同11.2％増と44か月連続で、ホームセンターが同18.1％増と7か月連続で増加した。

また、県統計課の「景気ウォッチャー調査（9月調査分）」では、小売のほか飲食やサービス等を含む家計動向関連の景気の現状判断DIが44.6と、前回調査から20.8pt改善。「横ばい」を示す50は下回っているものの、大幅に持ち直している様子が窺える。

以上を総合的にみて、「個人消費」は「持ち直しつつある」と判断を引き上げた。



出所：茨城県自動車販売店協会、経済産業省　＊X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース

雇用情勢は弱い動きとなっている

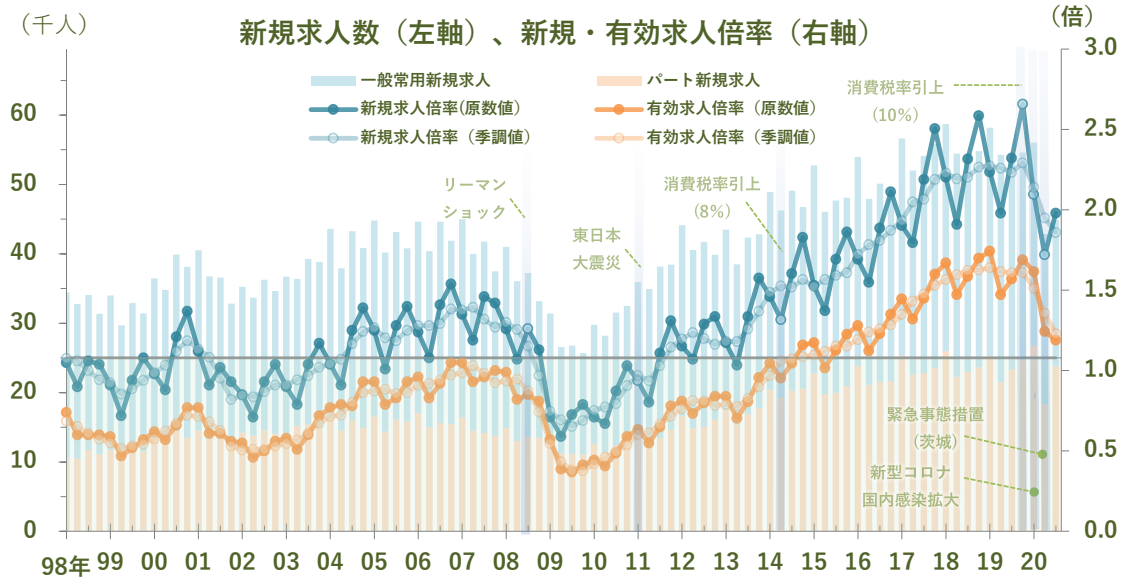
8月の雇用関連指標をみると、有効求人倍率（原数値）は1.18倍、前年同月比0.41ポイント減だった（季調値では1.19倍、前月比0.08ポイント減）。雇用形態別にみると、正社員は0.86倍と5か月連続で1.00倍を、非正規雇用社員は1.73倍と5か月連続で2.00倍を下回るなど、いずれも悪化傾向にある。なお、就業地ベースでの有効求人倍率（原数値）は1.26倍、同0.52ポイント減だった（季調値では1.27倍、前月比0.07ポイント減）。

また、新規求人倍率（原数値）も2.05倍、前年同月比0.47ポイント減と9か月連続で前年水準を下回っている（季調値では1.86倍、前月比増減なし）。新規求人数(パートを含む)についても15,190人、前年同月比23.0％減と9か月連続で前年水準を下回った。内訳を雇用形態別にみると、非常用労働者は同8.7％増と3か月ぶりに前年水準を上回ったものの、常用労働者は同26.3％減と9か月連続で前年水準を割り込んでいる。

一方、雇用される側の動向については、新規求職者数(パートを含む)が7,413人、前年同月比5.3％減と2か月連続で減少した。失業者を示す雇用保険受給者数は10,973人、同43.5％増と12か月連続で増加している。

以上を総合的にみて、「雇用情勢」は「弱い動きとなっている」との判断を据え置いた。

なお、当社が企業調査と同時に実施した「人手不足に関する調査」からは、「正社員が不足している」「非正社員が不足している」との回答が前年よりも減少するなど、企業の人手不足感が緩和されている様子が窺える。ある企業は「受注減により人員を削減している」（製造業）とコメントしたが、緩和の背景には、新型コロナにより需要が減退した企業で必要とする雇用量が減少していることや、他社のそうした動きに伴って応募者が増加した企業があることなどが考えられるだろう。ただし、「コロナ禍でも中小企業には応募がない」（製造業）、「相変わらず工事関係の職種は不人気」（建設業）といった声も多く、企業規模や業種によっては人手不足が続いている模様である。



出所：厚生労働省　＊四半期ベース、20/3Qは7、8月の数値

茨城県経済動向　基調判断の推移

		基調判断
2017	3	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	6	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	7	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	8	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	9	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	10	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	11	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	12	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
2018	1	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	6	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	7	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	8	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	9	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	10	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	11	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	12	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
2019	1	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	11	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	12	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
2020	1	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
	2	県内経済は、持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる
	3	県内経済は、弱含んでいる ―新型コロナウィルスの感染拡大により、先行き懸念・不透明感が続く見通し
	4	県内経済は、新型コロナウィルスの影響により弱い動きとなっている ―先行きは更に悪化懸念
	5	県内経済は、新型コロナウィルスの影響により落ち込んでいる ―製造業・非製造業とも7割の企業で悪影響を実感
	6	県内経済は、新型コロナウィルスの影響により落ち込んでいる ―自社業況総合判断DIがリーマンショック後に次ぐ低い値に
	7	県内経済は、新型コロナウィルスの影響により落ち込んでいる ―先行きは感染の第2波の悪影響が懸念
	8	県内経済は、新型コロナウィルスの影響により落ち込んでいる ―個人消費は底入れしつつあるものの、生産の落ち込みが続く
	9	県内経済は、新型コロナウィルスの影響により落ち込んでいる ―方向感としては持ち直すも、生産などの低水準が続く
	10	県内経済は、新型コロナウィルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2019	8	足踏み状態にある	弱含みにある	底堅く推移している
	9	足踏み状態にある	弱含みにある	底堅く推移している
	10	足踏み状態にある	弱含みにある	底堅く推移している
	11	足踏み状態にある	弱さがみられる	底堅く推移している
	12	弱含みにある	弱さがみられる	底堅く推移している
2020	1	弱含みにある	弱さがみられる	底堅く推移している
	2	弱含みにある	弱さがみられる	底堅く推移している
	3	弱含みにある ―新型コロナの影響で、人・モノの移動に制約	弱さがみられる	底堅く推移している
	4	弱い動きとなっている ―足元では新型コロナの悪影響が顕現	弱さがみられる	底堅く推移している
	5	落ち込んでいる ―7割の製造業で新型コロナが悪影響	弱さがみられる	弱含みにある
	6	落ち込んでいる ―4-6月期の生産DIがリーマンショック後に次ぐ水準まで低下	厳しい状況にある	弱含みにある
	7	一段と落ち込んでいる ―新型コロナの影響で、先行きも不透明	厳しい状況にある	弱含みにある
	8	落ち込んでいる ―足元は低調ながら、先行きには底入れの兆し	厳しい状況にある	弱い動きとなっている
	9	落ち込んでいる ―底入れしつつあるものの、感染拡大以前の水準には未達	厳しい状況にある	弱い動きとなっている
	10	底入れしつつある ―最悪期は脱するも、回復のペースは緩やか	厳しい状況にある	弱い動きとなっている

		公共投資	個人消費	雇用
2019	8	下げ止まっている	底堅く推移している	回復している
	9	下げ止まっている	底堅く推移している	回復している
	10	持ち直している	底堅く推移している	回復している
	11	持ち直している	底堅く推移している	回復の動きに一服感がある
	12	持ち直している	弱含みにある	回復の動きに一服感がある
2020	1	持ち直している	弱含みにある	回復の動きに一服感がある
	2	持ち直している	弱含みにある	回復の動きに一服感がある
	3	持ち直している	弱含みにある ―消費増税による消費低迷に、新型コロナが追い打ち	回復の動きに一服感がある
	4	持ち直している	弱い動きとなっている ―新型コロナ関連の特需の一方、悪影響も発生	回復の動きに一服感がある
	5	底堅く推移している	冷え込んでいる ―先行きの期待材料はあるものの、足元は厳しい状況	頭打ちとなっている ―足元・先行きは、新型コロナによる雇用削減が懸念
	6	底堅く推移している	冷え込んでいる ―一部に特需がみられるものの、全体としては厳しい状況	頭打ちとなっている ―先行きは雇用環境の不透明感が強まる
	7	底堅く推移している	底入れの兆しがみられる ―ただし、新型コロナの第2波による悪化が懸念	弱い動きとなっている ―先行きは雇用環境の不透明感が強まる
	8	底堅く推移している	底入れしつつある ―ただし、新型コロナの第2波による悪化が懸念	弱い動きとなっている ―雇用保険受給者数が1万人超、今後も増加懸念
	9	底堅く推移している	底入れしつつある ―先行きは小売についても不透明感強まる	弱い動きとなっている
	10	増加基調にある	持ち直しつつある ―業種・業態や品目によっては弱い動きが継続	弱い動きとなっている

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所
地域研究部
地域研究センター

- 本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、
  2020年10月27日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- 公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
  統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- 本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、
  その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。